【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年12月13日
【四半期会計期間】	第102期第３四半期(自　2019年８月１日　至　2019年10月31日)
【会社名】	オーエス株式会社
【英訳名】	OS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長　　髙　橋　秀　一　郎
【本店の所在の場所】	大阪市北区小松原町３番３号 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)
【電話番号】	―
【事務連絡者氏名】	―
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区角田町１番１号(東阪急ビル内)
【電話番号】	06(6361)3554(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長　　森　口　武　士
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第101期 第３四半期 連結累計期間	第102期 第３四半期 連結累計期間	第101期
会計期間		自　2018年２月１日 至　2018年10月31日	自　2019年２月１日 至　2019年10月31日	自　2018年２月１日 至　2019年１月31日
売上高	(千円)	5,459,024	6,285,375	8,489,359
経常利益	(千円)	517,927	730,100	748,913
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	351,668	491,401	426,603
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	337,072	500,925	421,280
純資産額	(千円)	9,925,663	10,431,517	10,009,870
総資産額	(千円)	30,255,569	30,011,728	30,396,374
１株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	111.08	155.21	134.75
潜在株式調整後１株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	32.8	34.8	32.9

回次		第101期 第３四半期 連結会計期間	第102期 第３四半期 連結会計期間
会計期間		自　2018年８月１日 至　2018年10月31日	自　2019年８月１日 至　2019年10月31日
１株当たり四半期純利益金額	(円)	48.27	48.35

(注) １．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。
４．「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　2018年２月16日）等を第１四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第３四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

２ 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社４社及びその他の関係会社２社で構成されており、「映画事業」「不動産賃貸・販売事業」「飲食事業」「その他事業」の４つを報告セグメントとし、各種サービスの提供を行っております。

当第３四半期連結累計期間において、「その他事業」に属しておりますｎａｍｃｏ三宮店は、2019年３月３日をもって営業を終了しております。

また、主要な関係会社については異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　2018年２月16日）等を第１四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなか、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、通商問題の動向や海外経済の不確実性に加え、消費税率引上げや相次ぐ自然災害による影響も懸念され、先行き不透明な状況が継続しております。

このような経済環境のなか、当社グループは、新たな中期経営計画を策定し、持続的成長を可能とする組織・事業・収益構造の確立に向け、取り組んでまいりました。

当第３四半期連結累計期間の成績は、売上高は6,285,375千円と前年同期に比べ826,351千円（15.1%）の増収となり、営業利益は771,597千円と前年同期に比べ222,828千円の増益、経常利益は730,100千円と前年同期に比べ212,173千円の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は491,401千円と、前年同期に比べ139,732千円の増益となりました。

経営成績をセグメント別で見ると次のとおりであります。

（映画事業）

映画事業におきましては、邦画作品では「名探偵コナン　紺青の拳（フィスト）」「キングダム」「天気の子」、洋画作品では「アラジン」「トイ・ストーリー４」「ライオン・キング」などの話題作を上映いたしました。

また、活弁士とピアニストによる活弁上映会の定期公演やＳＮＳを活用したキャンペーンを実施し話題づくりに努めるとともに、本年８月には、ＯＳシネマズ神戸ハーバーランドに、より多様な演劇公演等のコンテンツを上映すべく光回線を導入し、収益の拡大に努めました。

売上高は2,773,302千円と前年同期に比べ530,990千円（23.7%）の増収となり、セグメント利益（営業利益）は325,684千円と前年同期に比べ167,321千円の大幅な増益となりました。

（不動産賃貸・販売事業）

不動産賃貸業界におけるオフィスビル市況は、東京都心５区、大阪ビジネス地区ともに空室率は低水準で推移し、賃料水準につきましても引き続き上昇基調を維持しております。

このような状況のなか、不動産賃貸事業におきましては、賃料増額改定に取り組むとともに、「ＯＳビル」空調更新工事を７月に完工し、エネルギー性能の効率化及びテナント満足度向上に向け、快適な環境づくりを行いました。

また、昨年リニューアル工事を行った「ＯＳビル」１階都島通り沿いの「ＯＳ広場」において、アジアをテーマにしたストリート屋台イベント「ＯＳ夜市×STAND3.0」を開催し、地域のさらなる魅力づくりに取り組みました。当第３四半期連結累計期間末における直接保有ビルの稼働率は100%と満室稼働を維持しております。

不動産販売業界における分譲マンション市況において、本年10月の消費税率引上げによる大きな影響は見られませんでしたが、依然として原価高騰による販売価格の高止まりに加え、人手不足による建築費の上昇もあり、供給戸数については減少傾向にあります。一方で資産性や利便性の高い物件への需要は高く、販売は堅調に推移しています。

このような状況のなか、不動産販売事業におきましては、分譲マンション「プレージア逆瀬川宝梅 ザ・レジデンス」（宝塚市）及び「プレージア西田辺」（大阪市阿倍野区）の販売活動に取り組んだ結果、「プレージア西田辺」は駅近が好評を博し、全戸完売いたしました。「プレージア逆瀬川宝梅 ザ・レジデンス」につきましても、完売に向け鋭意取り組んでまいります。

共同事業者とともに進めている分譲住宅「ハピアガーデン宝梅一丁目」（宝塚市）につきましては、本年９月から建築工事に着手いたしました。その他の取得済みの開発用地につきましても、事業化に向け準備を進めております。

売上高は3,273,600千円と前年同期に比べ727,116千円（28.6%）の増収となり、セグメント利益（営業利益）は1,039,723千円と前年同期に比べ180,884千円の増益となりました。

（飲食事業）

飲食業界は、個人消費は緩やかに回復傾向にあるものの、原材料費の高騰、人件費の上昇など、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、飲食事業におきましては営業基盤の強化を図るため本年６月に、大阪市北区にオムライス専門店を２店舗新規取得いたしました。取得後は新メニューを提供するなど、新しい顧客獲得に努めるとともに、既存店舗におきましても、運営の効率化を推進し経費削減に取り組んでまいりました。

しかしながら、阪急神戸三宮駅高架下リニューアル工事に伴い、本年２月、「串かつおおえす　三宮店」を、本年５月、「居酒屋おおえす　三宮店」等を閉店した影響により、売上高は193,558千円と前年同期に比べ76,863千円（28.4%）の減収となり、セグメント損失（営業損失）は10,229千円と前年同期に比べ17,476千円の減益となりました。

（その他事業）

その他事業におきましては、本年３月、アミューズメント施設「ｎａｍｃｏ三宮店」が、阪急神戸三宮駅高架下リニューアル工事に伴い営業終了した結果、売上高は44,913千円と前年同期に比べ354,892千円（88.8%）の減収となり、セグメント利益（営業利益）は1,995千円と前年同期に比べ67,738千円の減益となりました。

当第３四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、前連結会計年度末と比較して総資産は384,646千円の減少となりました。これは主に販売用不動産262,868千円の増加がありましたが、有形固定資産230,927千円、現金及び預金167,885千円の減少によるものであります。

負債につきましては、806,293千円の減少となりました。これは主に買掛金533,686千円及び短期借入金370,930千円の減少によるものであります。

純資産につきましては、421,646千円の増加となりました。これは主に利益剰余金412,253千円の増加によるものであります。

(2)経営方針・経営戦略等

当第３四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

３ 【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

② 【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数(株)(2019年10月31日)	提出日現在発行数(株)(2019年12月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,200,000	3,200,000	東京証券取引所市場第二部	単元株式数100株
計	3,200,000	3,200,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2019年８月１日～2019年10月31日	―	3,200	―	800,000	―	66,506

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 34,000	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,142,700	31,427	―
単元未満株式	普通株式 23,300	―	―
発行済株式総数	3,200,000	―	―
総株主の議決権	―	31,427	―

(注) 単元未満株式数には、自己株式73株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) オーエス株式会社	大阪市北区小松原町３番３号	34,000	―	34,000	1.06
計	―	34,000	―	34,000	1.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間（2019年８月１日から2019年10月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（2019年２月１日から2019年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年１月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2019年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,514,932	1,347,047
売掛金	295,831	278,529
販売用不動産	2,927,449	3,190,318
商品	10,525	11,767
貯蔵品	9,742	2,771
前払費用	85,804	79,267
その他	240,322	75,793
貸倒引当金	△7,383	△7,383
流動資産合計	5,077,225	4,978,111
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,070,874	19,002,808
減価償却累計額	△10,598,449	△10,709,675
建物及び構築物（純額）	8,472,425	8,293,132
機械装置及び運搬具	292,777	290,488
減価償却累計額	△166,296	△175,975
機械装置及び運搬具（純額）	126,481	114,513
工具、器具及び備品	730,407	706,577
減価償却累計額	△610,166	△600,999
工具、器具及び備品（純額）	120,240	105,578
土地	12,895,462	12,897,608
信託建物	595,488	596,773
減価償却累計額	△139,983	△168,420
信託建物（純額）	455,504	428,353
信託土地	1,812,608	1,812,608
有形固定資産合計	23,882,722	23,651,794
無形固定資産		
ソフトウエア	42,027	37,849
その他	763	8,049
無形固定資産合計	42,790	45,898
投資その他の資産		
投資有価証券	392,658	364,611
長期前払費用	103,675	93,254
差入保証金	571,459	578,424
建設協力金	295,083	263,066
繰延税金資産	18,084	26,629
その他	8,420	8,420
投資その他の資産合計	1,389,381	1,334,406
固定資産合計	25,314,894	25,032,099
繰延資産		
社債発行費	4,254	1,516
繰延資産合計	4,254	1,516
資産合計	30,396,374	30,011,728

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年１月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2019年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	729,555	195,869
短期借入金	3,023,260	2,652,330
1年内償還予定の社債	500,000	500,000
未払金	67,644	27,349
未払費用	285,285	195,715
未払法人税等	35,119	125,117
未払消費税等	17,814	61,931
賞与引当金	31,034	75,093
その他	398,865	399,353
流動負債合計	5,088,579	4,232,759
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	9,904,360	9,902,220
長期預り保証金	1,956,067	1,966,606
繰延税金負債	870,036	892,877
再評価に係る繰延税金負債	1,674,048	1,674,048
退職給付に係る負債	393,410	411,698
固定負債合計	15,297,923	15,347,450
負債合計	20,386,503	19,580,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	66,507	66,507
利益剰余金	6,326,770	6,739,023
自己株式	△106,236	△106,366
株主資本合計	7,087,040	7,499,164
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	131,066	140,589
土地再評価差額金	2,791,763	2,791,763
その他の包括利益累計額合計	2,922,830	2,932,353
純資産合計	10,009,870	10,431,517
負債純資産合計	30,396,374	30,011,728

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第３四半期連結累計期間 (自 2018年２月１日 至 2018年10月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自 2019年２月１日 至 2019年10月31日)
売上高	5,459,024	6,285,375
売上原価	4,293,423	4,845,478
売上総利益	1,165,601	1,439,897
一般管理費	616,832	668,299
営業利益	548,769	771,597
営業外収益		
受取利息	6,400	5,719
受取配当金	2,514	2,608
投資有価証券売却益	-	12,382
その他	41,921	10,559
営業外収益合計	50,836	31,270
営業外費用		
支払利息	74,132	65,076
その他	7,546	7,690
営業外費用合計	81,678	72,767
経常利益	517,927	730,100
特別利益		
補助金収入	10,000	-
特別利益合計	10,000	-
特別損失		
店舗閉鎖損失	-	6,110
固定資産除却損	3,832	2,842
固定資産圧縮損	10,000	-
特別損失合計	13,832	8,952
税金等調整前四半期純利益	514,095	721,148
法人税、住民税及び事業税	174,483	219,649
法人税等調整額	△12,056	10,097
法人税等合計	162,426	229,746
四半期純利益	351,668	491,401
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	351,668	491,401

【四半期連結包括利益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2018年２月１日 至　2018年10月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2019年２月１日 至　2019年10月31日）
四半期純利益	351,668	491,401
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,596	9,523
その他の包括利益合計	△14,596	9,523
四半期包括利益	337,072	500,925
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	337,072	500,925
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　2018年２月16日）等を第１四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 (自　2018年２月１日 至　2018年10月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　2019年２月１日 至　2019年10月31日)
減価償却費	462,733千円	464,461千円

(株主資本等関係)

前第３四半期連結累計期間(自　2018年２月１日　至　2018年10月31日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年４月26日 定時株主総会	普通株式	39,575	12.50	2018年１月31日	2018年４月27日	利益剰余金
2018年９月11日 取締役会	普通株式	39,574	12.50	2018年７月31日	2018年10月５日	利益剰余金

２．基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第３四半期連結累計期間(自　2019年２月１日　至　2019年10月31日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年４月23日 定時株主総会	普通株式	39,574	12.50	2019年１月31日	2019年４月24日	利益剰余金
2019年９月13日 取締役会	普通株式	39,574	12.50	2019年７月31日	2019年10月４日	利益剰余金

２．基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間(自　2018年２月１日　至　2018年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	映画事業	不動産賃貸・販売事業	飲食事業	その他事業	計	調整額（注１）	四半期連結損益計算書計上額（注２）
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	2,242,311	2,546,484	270,421	399,806	5,459,024	―	5,459,024
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	72,439	―	―	72,439	△72,439	―
計	2,242,311	2,618,924	270,421	399,806	5,531,463	△72,439	5,459,024
セグメント利益	158,362	858,838	7,247	69,734	1,094,183	△545,414	548,769

(注) １．セグメント利益の調整額△545,414千円には、セグメント間取引消去△3,218千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△542,195千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間(自　2019年２月１日　至　2019年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	映画事業	不動産賃貸・販売事業	飲食事業	その他事業（注３）	計	調整額（注１）	四半期連結損益計算書計上額（注２）
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	2,773,302	3,273,600	193,558	44,913	6,285,375	―	6,285,375
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	30,153	―	―	30,153	△30,153	―
計	2,773,302	3,303,754	193,558	44,913	6,315,528	△30,153	6,285,375
セグメント利益又は損失（△）	325,684	1,039,723	△10,229	1,995	1,357,174	△585,576	771,597

(注) １．セグメント利益又は損失（△）の調整額△585,576千円には、セグメント間取引消去△4,763千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△580,813千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
２．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
３．「その他事業」に属しておりますｎａｍｃｏ三宮店は、2019年３月３日をもって営業を終了しております。

(１株当たり情報)

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第３四半期連結累計期間 (自　2018年２月１日 至　2018年10月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　2019年２月１日 至　2019年10月31日)
１株当たり四半期純利益金額	111円08銭	155円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	351,668	491,401
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	351,668	491,401
普通株式の期中平均株式数(株)	3,165,983	3,165,950

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

２ 【その他】

第102期（2019年２月１日から2020年１月31日まで）中間配当については、2019年９月13日開催の取締役会において、2019年７月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①　配当金の総額　39,574千円

②　１株当たりの金額　12円50銭

③　支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2019年10月４日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年12月13日

オーエス株式会社
取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田　中　基　博　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	弓　削　亜　紀　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーエス株式会社の2019年２月１日から2020年１月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（2019年８月１日から2019年10月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（2019年２月１日から2019年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーエス株式会社及び連結子会社の2019年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。